

5月9日の総会の折に、札幌地区より提起された内容について、道小 紺野会長より諮問を受け、答申する形となっている。本委員会はこれまでに、4回の委員会を開催し議論を重ねてきた。

まず、対策活動等補助費の位置付けや会計上の運営についての検討と確認について。これは、税源移譲の際に、札幌地区の主たる交渉の相手が、道教委から札幌市教育委員会に変更されたことに伴い、対策活動等補助費 920,000 円が道小より札幌地区に支給されており、その費用の用途についての検討と確認であった。詳しくは、資料をお読みいただきたい。委員会としては、対策活動等補助費の札幌地区内での位置付け及び用途については問題ないとした。しかし、会計上の事務手続きについては、920,000 円という額が総会の決議を経て支出されていることを示すために、今後も継続が必要という判断をした。次に、道小の運営の効率化に向けた今後の具体的な取組についての意見交換を希望するという内容について。

これについては、三つの観点で意見交換を行った。今後、学校数の減少が見込まれ、会員数の減少は避けられない状況である。今後の運営については、危機感をもって対応しなければならぬという前提で意見交換を進めた。

1 点目、会議の精選、旅費の削減について

会議や旅費等の精選・削減については、令和2年度に開催された企画研修委員会の報告に基づき、今年度から取組が始まったばかりであるため、まずは推移を見守りつつ、見直せる部分については、今後も不断に取り組む必要があるとした。

2 点目、研究大会の運営について

研究大会については、令和8年度の全連小北海道大会（札幌大会）までは、従来の内容や方法を基本として開催するのがよい。ただし、内容の一部を配信するなど、多くの会員に情報提供することにより、会員の職能向上につながると考えられるものについては、適宜、検討するのがよい。令和8年度以降については、道小事務局内で原案を作成した後、令和6年度を目途に、企画研修委員会で検討するのがよいとした。

3 点目、将来を見据えた組織の在り方について

ブロック数や地区の数、専門部の数については、道中並びに道公教と歩調を合わせる必要がある。今後の組織再編等については、道中とも、小中合同研修会等で協議を進めていくのがよい。その際、全連小、全日中の動向を注視しながら検討を進めるのがよいとした。

以上、中間報告とさせていただきます。